

PATROL

官邸/内閣府	6
松野 博一／自見はなこ 木原 誠二／伊藤 禎則	
総務省	8
松本 剛明／内藤 尚志 竹内 芳明／増田 寛也	
法務省	10
金子 修／松下 裕子	
外務省	11
有馬 裕／道上 尚史	
財務省	12
鈴木 俊一／神田 真人	
金融庁	13
中島 淳一／井藤 英樹	
文部科学省	14
永岡 桂子／藤江 陽子 橋本 和仁／鎌田 裕	
厚生労働省	16
大島 一博／佐原 康之 橋本 泰宏／辺見 聡	
農林水産省	18
野村 哲郎／神谷 崇	
経済産業省	19
西村 康稔／保坂 伸	
国土交通省	20
斉藤 鉄夫／豊田 俊郎 長橋 和久／堀田 治	
環境省	22
西村 明宏／神ノ田昌博	
防衛省	23
浜田 靖一／酒井 良	
日 銀	24
黒田 東彦／半沢 淳一	
地方自治体	25
大村 秀章／広瀬 勝貞	

※本誌の取材時はマスク着用やアクリル板設置等の対応をしておりますが、撮影のため一時的にマスクを外していただく場合もあります。

●森信茂樹が問う、霞が関の核心



26

どの財源も長短あり、
深い議論と明確な
発信が必要

財務事務次官
茶谷 栄治

◆経済産業省生活製品関連産業政策最前線 ——— 44

新しい時代に対応した生活製品
関連産業の発展に向けて

経済産業省製造産業局
生活製品課長 田上 博道



◆国土交通省総合政策最前線 ——— 52

令和5年度、国土交通省
の進める基本戦略

国土交通省総合政策局
政策課長 堤 洋介



◆国土交通省まちづくり政策最前線 ——— 58

健康・医療・福祉の
まちづくり

国土交通省都市局
まちづくり推進課長 喜多 功彦



新しい酒を新しい革袋に盛れ
「異次元の少子化対策」のあるべき姿

92 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



時代の激変に対応し、 食の供給という使命を担う

国分グループ本社株式会社
代表取締役社長執行役員兼 COO 国分 晃



72 一戦後人の発想 俵 孝太郎

コロナ禍の中で考えたこと

- ◎法による強制かお願いか
- ◎人とのつながりが薄れた
- ◎デジタル化に投じた一石
- ◎“権力者”化した看護陣
- ◎旧統一教会騒動の副産物

多言数窮 36

視野狭窄の安全保障議論 国土学総合研究所長 大石 久和

知財の深層を探る 40

サイバー安全保障体制の強化
金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科科長兼教授 棚橋 祐治

フランス人記者は見た 70

少子化の原因は経済的な負担だけではありません 西村カリン

アジアの小窓 35

寒の季節は北海道へ アジア母子福祉協会監事 寺井 融

「悪党」の世直し論 106

誰が「自由経済」を殺すのか 小田原松玄

菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・ 102

エアコンなしの冬 ウクライナ市民に連帯を！ 総合社会政策研究所 寺内 香澄

◆経済産業省自動車政策最前線 64

電動化社会の構築を軸としたカーボン ニュートラル実現に向けた取り組み

経済産業省製造産業局自動車課自動車戦略企画室長 田邊 国治

話題の論点 86

バスの厳しい現状と、 未来のバスに向けた政策

日本バス協会会長（伊予鉄グループ社長） 清水 一郎

◆エネルギーレポート 80

石炭利用で挑む！ “ゼロエミッション”

一般財団法人石炭フロンティア機構会長 北村 雅良

◆フォーラムレポート 112

大和平野中央田園都市構想～Well-being なまちづくり～

- 奈良県知事 荒井正吾／
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局審議官 内田幸雄／
- 川西町長 小澤晃広／
- 三宅町長 森田浩司／
- 田原本町長 森 章浩／
- 慶應義塾大学名誉教授 矢作恒雄／
- スタンフォード大学循環器科主任研究員 池野文昭



CONTENTS

TOPICS

第 19 回 IPCC 写真倶楽部写真展、銀座で開催 39

◆追悼——日本赤十字社名誉社長 大塚義治氏を悼む 111

編集室だより 128 表紙のことば 落田 実 128



政府は2月14日、日銀正副総裁の人事案を伝えた。木原誠二官房副長官は同日の衆院議院運営委員会理事会で、元日銀審議委員の植田和男氏を総裁に起用するなどの人事案が事前に報道されたことについて、与野党に対し「大変遺憾だ。ご迷惑をかけた」と陳謝した。

日銀人事は、安倍晋三元首相による経済政策「アベノミクス」の継続か転換かを決めるこ

■官房副長官
木原誠二氏 PATROL



日銀総裁人事で調整に奔走

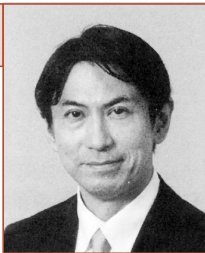
総理の難しい判断を側面支援し、高まる評価

とになり、岸田文雄首相は「マクロ政策上、非常に重要だ」という問題意識を持っていた。転換が明確な人事であれば自民党最大派閥の安倍派（清和政策研究会）が発見し、政局に発展しかねなかっただけに、首相は神経を使った。政治家の相談先を懐刀である木原氏に限り、リストアップ作業を進めてきた。

安倍派幹部は報道の約1時間前に首相からの電話で植田氏起用案を伝えられ、歓迎したという。首相の難しい判断を側面支援した木原氏の能力に対する評価は高まった。

一方で、官房副長官の重要な仕事である国会や与野党幹部への根回しには課題も指摘されている。自民党の萩生田光一政調会長は、ある人事案件を報道によって知り、木原氏を党本部の自室に呼びつけて注意したことがある。冗談めかして「作法がなっていない。内閣支持率が低いのも、全部、木原氏が悪い」と苦言を呈すのは、期待の裏返しでもある。

■総理秘書官
伊藤禎則氏 PATROL



経産省秘書課長から急きょ抜擢

総理を支えつつ、今後のメディア対応に注目

荒井勝喜総理秘書官が、オフレコを前提とした記者団の質問において、LGBTQに対する差別的発言をしたことを受けて、2月5日に岸田総理は同氏を更迭、同日に後任の事務秘書官として、経済産業省の伊藤禎則大臣官房秘書課長が任命された。荒井氏と同じく広報等を担当する見込み。

伊藤氏は昭和46年生まれ、平成6年通産省入省。宮澤洋一経

産相秘書官や経産省商務情報政策局総務課長を経て、長らくジェトロニューヨーク事務所産業調査員を務めた後、令和4年2月に秘書課長に就任。在職1年で抜擢されることになった。エネルギーや人材政策にも精通している。早くからエースと注目され、快活な性格もあって、度重なる閣僚や側近の失言等で痛手を負った岸田総理を支えるものと期待されている。

とはいえ気になるのは、今後のメディア対応。発言の内容が看過できないのは衆目一致するところだが、それとは別に、荒井氏のコメントがあくまでオフレコベースであり、これが発信されたのは政権とメディアの信義に反するのでは、と懐疑的な指摘も少なくない。形としてはその後各社個別に「オフレコ」を継続しているものの、以前に比べ「ガードが固い」という声も。

政権には、マスコミとの相互信頼関係を維持継続する姿勢が求められ、伊藤氏にはその橋渡しを担ってもらいたい。

松野博一官房長官は「身内」の不祥事に安定的に対応した。1月27日夜、地元である千葉市の事務所に勤務する政策秘書が同市内で酒気帯び運転の疑いで検挙されると、翌28日に速やかに記者団を東京・赤坂の議員宿舎に集め「管理・監督が行き届かなかった。率直におわびする」と陳謝した。2月2日の衆院予算委員会で、野党議員から関係性を問われ「政策秘書で

■官房長官
松野博一氏 PATROL



「身内」の不祥事に素早い情報開示

安定感ある仕事ぶりで党内注目度も上昇中

所属する安倍派（清和政策研究会）は、安倍晋三元首相の死去に続き、2月7日には安倍氏の実弟である岸信夫前首相補佐官が議員辞職した。派内では岸信介元首相や安倍晋太郎元外相に連なる系統の勢力が弱まり、代わりに福田赳夫元首相を源流とする福田系の勢力が強まりそうだ。松野氏は福田系の筆頭格として、閣内に加え党内での注目度も高まっている。

あり、縁戚関係のさらなる説明（を求める）ということであれば、義理の弟に当たる」と隠さず説明した。

荒井勝喜前首相秘書官のLGBTQや同性婚をめぐる発言については、6日の衆院予算委で、政府内でいち早く「不当な差別と受け取られても仕方がないものであり、政府の方針とはまったく相いれない。言語道断であり、遺憾だ」と答弁した。

岸田文雄首相が2月11日に慢性副鼻腔炎などの手術を受けた際には、松野氏は首相の臨時代理を務めた。

■政務官
自見はなこ氏 PATROL



小児科医の知見生かしフル稼働

厚労行政の政策通として、子ども家庭庁担当

自見英子（はなこ）内閣府大臣政務官がフル稼働している。4月に新設される「子ども家庭庁」の担当政務官であり、注目のべき政治家の一人だ。

自見氏は小児科医出身。子ども家庭庁の設置を強力に進めた実績があり、児童手当の所得制限撤廃を主張してきたことでも知られる。最近では小児がんや小児希少難治性疾患の医薬品開発に関し、国内の製薬会社が推

進できる制度づくりに取り組み、方向性を出しつつある。議論や加藤勝信厚生労働相を巻き込んだ動きは、各方面から高く評価されている。厚生労働省が中心となっている「医療DX」については、ツイッターで「このままでは、母子保健が医療DXに接続されない」などと懸念を表明した。厚労行政全般に対する鋭い主張は政策に精通している証拠だ。

自見氏は東海大医学部卒業後、東大医学部附属病院小児科、青梅市立総合病院小児科、虎ノ門病院小児科などを経て、平成28年の参院選（比例代表）で初当選。厚労政務官などを歴任し、昨年7月の参院選で2期目の当選を果たした。日本医師会の組織内候補として前回を上回る21万3369票を獲得し、政治的地盤も安定している。父は元郵政改革担当相の自見庄三郎氏。夫は元厚労副大臣の橋本岳衆院議員。一昨年12月に結婚し、その熱愛ぶりがマスコミで話題となった。

森信茂樹が問う

霞が関の核心

どの財源も長短あり、深い議論と明確な発信が必要



東京財団政策研究所研究主幹
森信茂樹

年末から年初に、岸田政権が掲げた防衛予算増額、異次元の少子化対策等により、財務省は今、財政健全化への不慮の取り組みに加え、財源確保という命題に對峙している。どのような方策であれ、深い議論と明確な発信が求められるが、ネットその他で感情的な財政再建批判が横溢する現在、情報発信の負荷はかつてなく大きい。茶谷次官に、この難局を乗り越える方向性について語ってもらった。



◆ゲスト
財務事務次官
茶谷 栄治
ちやたに えいじ

昭和38年6月21日生まれ、奈良県出身。東京大学法学部卒業。61年大蔵省入省、平成19年主計局主計企画官（財政分析担当）、財務大臣秘書官、20年主計局主計企画官（調整担当）、21年主計局主計官兼主計局総務課、24年大臣官房秘書課長、27年主計局次長、30年大臣官房総括審議官、令和元年大臣官房長、3年主計局長、4年6月より現職。

言論のキャッチボールならぬ

森信 一昔前は、政治家が予算のかかる政策を掲げて、財務省がこれに待ったをかけるために実行できない、という構図で財務省が上手く悪者にされ、結果としてそれが財政支出の抑制になっていたのですが、どうも近年はネットなどで財務省が財務の健全化を盾に全ての政策に歯止めをかけていてけしからんという

議論が目には余ります。もはや政策論の是非やまっとうな批判ではなく、財務省の陰謀論といった指摘や感情的な罵詈雑言に近いような内容かと。

茶谷 はい、質的な変化も感じます。われわれは本来の役割として財政健全化の必要性についてわれわれなりの正論を主張し続けてきたわけですが、確かにそれに対して必ずしも正面から正対するのではなく本質の議論から外れた批判がよく見られるようになったと思います。本来あるべき言論のキャッチボールがなか

なか成り立たないと感じることもありま

森信 財務省のレゾナードル（存在意義）である財政健全化について、財務省から声を大にして発信しにくい雰囲気になりつつあるように思います。安倍政権時代は、新たな国民負担増については議論することが憚られるような空気が残っているように見受けられます。

過去の政権を遡ると、小泉政権時代は、自分が総理の間は増税はしない、しかし議論は自由にしてください。との方針で、受益と負担に関する議論は活発に交わされていました。いろいろな試算も公表しました。

茶谷 そうですね、その時代は歳出改革のメニューまで作成していました。

森信 今般、政策議論の中心となる防衛予算増にしろ異次元の少子化対策にしろ、財源の問題は避けて通れません。これは財務省だけの問題ではなく、政府、政治全体が責任を持って考える問題です。小泉政権時代は中川秀直政務調査会

◆経済産業省生活製品関連産業政策最前線

新しい時代に対応した生活製品関連産業の発展に向けて

経済産業省製造産業局 生活製品課長 **田上 博道**

繊維・アパレル、住宅・建材・住宅設備や日用品、そして伝統的工芸品など、われわれの日常生活に密接に関連する製品について業種横断的な政策を推進している生活製品課。新型コロナウイルス感染症の影響から脱し各産業の経済活動も緩やかに回復傾向にあるものの、原油価格や原材料価格の高騰、円安の影響もあり、その現状は決して明るいとは言えないとも聞く。では、そうした中で進められる各産業振興に向けた取り組みにはどういったものがあるのか。そして今後の展望について経済産業省生活製品課の田上課長に話を聞いた。

「繊維や住宅建材、また日用品から伝統工芸品など日常生活に密接に関連する製品について、業種横断的な政策を進める生活製品課。所掌範囲も広く、それだけに新型コロナウイルスの影響も小さなものではなかったかと思えます。経済活動も回復の兆しをみせつつありますが、まず生活製品産業の現状についてお聞かせください。」

田上 生活製品課は、繊維・アパレル、皮革、日用品や住宅設備・建材、そして伝統工芸品

などライフスタイルや生活製品全般に関わる製品を担当しています。

2022年は、ウィズコロナのもと社会経済活動の正常化が進む中で、生活製品課が所管している多くの業種でも回復傾向にありました。一方、原油・原材料価格の高騰や円安の影響から製造コストが上昇し、経営に大きな影響を及ぼしている、と声を多くの企業から頂いています。そうした中で、経済産業省で



たのうえ ひろみち

昭和51年7月生まれ、熊本県出身。九州大学理学部卒業。平成11年通商産業省入省。29年10月大臣官房政策審議室企画官、同年11月中小企業庁事業環境部企画課長、令和元年産業保安グループ電力安全課長を経て、4年7月より現職。

は、令和4年度第2次補正予算で、電力・ガス料金の急激な値上げに対する家庭・企業の負担軽減や省エネ設備導入への支援、中小企業者に対する資金繰りの支援や事業再構築、あるいは生産性向上に向けた支援、インボイス制度の導入に向けたIT環境の整備支援といったさまざまな支援策を用意しています。各事業者の皆さまには積極的に活用いただきたいと思っています。

15年ぶりに改訂された「繊維ビジョン」

「では、産業個別の取り組みについて伺わせていただきます。まず繊維産業についてですが、昨年（2022年）5月に「2030年に向けた繊維産業の展望（繊維ビジョン）」が取りまとめられています。具体的にどのようなビジョンが示されたのでしょうか。」

による影響に加え、変わりゆく産業構造や社会構造を踏まえると、繊維産業は大きな転換点にあります。そのため、2022年5月に、2030年に向けた繊維産業の方向性を「繊維ビジョン」として15年ぶりに策定しました。

「繊維ビジョン」では、新市場開拓のための分野を「戦略分野」、そしてサステナビリティやデジタル化などのビジネスの前提となる分野を「横断分野」と位置付け、政策を進めていくとしています。具体的な取り組みとして、新しいビジネスモデルを創造して繊維企業の稼ぐ力を向上させるために、まずは繊維産地を有する地方自治体との連携を図っていくため、「繊維産地ネットワーク協議会」を設置しました。現在、33の地方自治体に参画いただき、22年7月から4回、同協議会を開催し、国と地方自治体が協力して繊維企業を支援する方向性について議論

2030年に向けた繊維産業の進むべき方向性



◆国土交通省総合政策最前線

令和5年度、国土交通省の進める基本戦略

～三本柱を基本に施策効果の早期発現を図る～

国土交通省 総合政策局 政策課長 **堤 洋介**

2019年に発生し、われわれの生活、経済、習慣などさまざまな事柄に影響を与えた新型コロナウイルス感染症。いまだ予断を許さない状況にあるものの、社会はポストコロナに向かいつつある。この間の疲弊した経済・社会を立て直すための施策とは何か。また激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命や財産を守るための施策にはどういったものがあるのか。令和5年度、国土交通省は三つの柱を基本戦略として政策を進めていくという。国土交通省総合政策局の堤政策課長にその具体的な取り組みについて話を聞いた。

――まず新型コロナウイルス対策も含め、令和5年度に国土交通省の進める基本戦略についてお聞かせください。

堤 行政として政策・施策の効果をも十分に発現させるためには、その大きな方向性は堅持して連続性を確保しつつ、社会情勢などの変化に的確に対応していくことが重要です。そのため、「国民の安全・安心の確保」「コロナ禍からの経済社会活動の確実な回復と、経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと、分散型の国づくり」の三つの柱に沿って、引き続き各施策を着実に進めていきます。

令和5年度、国土交通省の進める基本戦略の概要

――令和4年度に掲げた施策を切れ目なく実行し、さらに進めていくわけですね。では、その三つの柱について伺います。まず、「国民の安全・安心の確保」について、具体的にどのような施策

を進めていくのでしょうか。

堤 まずは自然災害への対応です。激甚化・頻発化する豪雨災害などを踏まえ、河道掘削や堤防、ダム、遊水地などのハード整備に加え、利水ダムの事前放流、官民による雨水貯留、居住誘導や住まい方の工夫など、あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の推進、本年5月の「盛土規制法」の施行も踏まえた盛土による災害の防止、最新の観測技術を導入した次期静止気象衛星の製造の着手やスーパーコンピューターの機能強化などによる線状降水帯の予測精度の向上などをはじめとして、引き続き防災・減災、国土強靭化を強力に推進します。防災対策の充実のためには、こうした取り組みのほか、災害に関連する予報の高度化を図ることも重要であることから、今国会では、国・都道府県による防災気象情報の提供や民間事業者によるきめ細やかな予報の提供を充実さ

せるための法案を提出しているところですが。

また、防災・減災、国土強靭化の取り組みを加速化・深化させるため、令和3年度から5年間の加速化対策を定め、各種事業を着実かつ計画的に推進しているところですが、対策後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に取り組みを進めていくことが重要であると考えており、本年夏の新たな国土強靭化基本計画の策定に向け、関係府省と連携しつつ、しつ

かりと取り組んでいきます。また、近年相次ぐ自然災害からの復旧・復興を引き続き早急に進めるべく、道路、河川、鉄道などのインフラの整備や被災地の住宅再建・宅地の復旧などに対する支援を実施します。

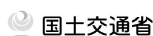
災害以外の事故・事案への対応も重要です。令和3年6月に発生した千葉県八街市での交通事故を受け、歩道や防護柵の設置などの通学路などにおける交通安全対策を進めるとともに、本年4月施行の自動車損害賠償



つつみ ようすけ

昭和46年生まれ、宮崎県出身。東京大学法学部卒業。平成6年建設省入省。22年国土交通省都市局まちづくり推進課まちづくり企画調整官、23年都市局都市計画課都市計画企画調整官、24年都市局総務課企画官、25年大臣官房総務課企画官、26年内閣法制局第二部参事官、令和元年国土交通省都市局まちづくり推進課長、2年都市局都市計画課長を経て、4年7月より現職。

防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策 概要



1. 基本的な考え方

○本対策は、気候変動に伴い激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大規模地震、また、メンテナンスに係るコストの増大のみならず、社会経済システムを機能不全に陥らせるおそれのあるインフラの老朽化から、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持することができるよう、防災・減災、国土強靭化の取組の加速化・深化を図るため、

- ・ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策(26対策)
- ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策(12対策)
- ・ 国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進(15対策)

を柱として、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に53の対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
<p>気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、事前防災対策を推進</p>	<p>大規模地震時の緊急物資輸送機能等の確保のため、社会資本の耐震対策等を推進</p>	<p>緊急または早期に措置すべき社会資本に対する集中的な修繕等の対策を推進</p>

3. 本対策の期間

事業規模を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度(2021年度)～令和7年度(2025年度)の5年間

健康・医療・福祉のまちづくり

国土交通省都市局 喜多 功彦
まちづくり推進課長

未曾有の高齢化社会の到来を前に地方には未解決の課題が山積みで、社会インフラの維持が危機に瀕している。未だアフターコロナの在り方を社会が模索している中で、国土交通省は「まち」にどんな未来を描いているのだろうか。今回、まちづくり推進課の喜多課長が実際に日本各地で進んでいる最先端事例を交え、具体的に解説してくれた。



きた かつひこ

昭和51年2月15日生まれ、香川県出身。東京大学経済学部卒業。平成10年建設省入省、23年外務省在英大使館一等書記官、28年国土交通省都市局総務課企画官、30年総合政策局政策課政策企画官、令和元年都市局都市計画課都市機能誘導調整室長、令和2年内閣府地方創生推進事務局参事官（国家戦略特区担当）、4年7月より現職。

ました。人々の外出機会を調べた調査によると、実はコロナ禍が始まる前から人々が外に出る傾向が減り始めていて、特に若年層の外出に著しい減少が見られます。これは英国や米国で行われた類似の調査でも共通している世界的な傾向ですが、日本では高齢者に限ると外出機会はむしろ増加しつつあることが特徴的です。国を挙げてお年寄りへ健康のために歩きましょうという啓発をしてきた成果でしょう。

全国都市交通特性調査（旧全国都市パースントリップ調査）から、一日あたりの移動回数を20代と70代とで比較すると、両者は反比例するように推移しており、15年にはついに逆転して70代のほうが20代よりも外出しているという驚きのデータが出ました。同じように、厚労省が調べた世代別の運動習慣者の割合においても、20〜40代より60代や70代のほうが運動習慣があるという結果になっています。また、コロナ禍を契機として働く人々にとっても健康まちづ

(参考)健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン(H26) 国土交通省

1. 更なる高齢化を迎える都市政策の課題

- 高齢者等が安心して暮らすことが困難となる社会
 - 2025年には人口が約3割減少、総人口の約4割は65歳以上の高齢者
 - 従来型に比べ食料品店が少ない高齢者単身世帯数が約2.5倍に増加
- 更に低下する地域の活力
 - 社会参加の場が減少による地域交流、地域活動の停滞
 - 特に大都市においては高齢によるコミュニティ関係が弱く、高い孤立化リスク

2. 健康・医療・福祉政策における取組

- 地域における医療・介護体制の見直し
 - 2025年には社会保険に係る公費負担は1.5倍増の約400億円
 - 社会資本(国土交通省所管)の維持管理費は20年間で約1.3〜1.5倍増
- 医療費適正化の推進
 - 若い層からの生活習慣病の予防対策、人財期間の短縮対策
- 健康日本2.0(第二次)を中心とした健康づくりの推進
 - 若年層における運動の増加(約1,200〜1,300歩の増)、運動習慣者の割合の増加(約19%)、住民が運動しやすいまちづくり(環境整備)に取り組みする自治体の増加(47都道府県とす)

3. 「健康・医療・福祉のまちづくり」の推進

- 多くの市民が自立的に、また必要に応じて地域の支援を得て、より活動的に暮らせるまちづくり
- 日常生活圏域等における必要な機能
 - ①健康機能、②医療機能、③福祉機能、④交通機能、⑤商業機能、⑥公共公益施設の確保
 - 歩行空間、公共交通ネットワークの充実等を一体的に取り組み都市構造のコンパクト化の推進
- 都市政策の取組に当たって、健康・医療・福祉の視点から必要な事業や施策へと大きく舵を切っていくことが必要

(1) 推進体制

- 市長を中心に、都市部局、住宅部局、健康部局、医療部局、福祉部局等の機動的な組織体制づくり(フォーマル、非フォーマル、市民との合意形成)
- 総務管理者、交通管理者、交通事業者、NPO、新たなコミュニティ等との連携

(2) 「現状」把握

- 必要対策検討の前「現状把握」が将来の把握を実施
- 高齢者の割合、必要都市機能の配分状況、地域の交通環境等
- 分析結果の「見える化」による、関係者間の意識共有

(3) 必要な5つの取組

- 住民の健康意識を高め、運動習慣を身につける
 - 自治会等の取組、多様な主体的な取組の促進
- コミュニティ活動への参加を高める
 - 高齢者のコミュニティ活動への参加等を促進する取組、多様な主体的な取組の促進
 - コミュニティ活動の活用
- 日常生活圏域・徒歩圏域に都市機能を計画的に確保する
 - 歩行的に利用可能な範囲に、都市機能と機能確保の考え、都市機能確保を計画的に確保する取組の促進
- 街歩きを促す歩行空間を形成する
 - 歩行ネットワークの構築、世代を超えて利用される歩行空間づくり、歩行をサポートするサービス等の活用、歩行を促す歩行誘導
- 公共交通の利用環境を高める
 - 公共交通のサービス水準の向上、地産のコミュニティ等が主体となった交通サービスの提供、公共交通の利便性向上等の取組

(4) 「診断」の実施

- 優先施策の立案や関係者間の取組意識を高めるため、自都市の分析・評価(「診断」)が有効

指標	現状の値	目標	ターゲット	全国
都市の基礎的状況	高齢者の割合	高齢化率	DID高齢率	3.4%
	高齢者の生活と健康状況	健康寿命	DID人口比率	67.3%
			高齢者以上の人口割合	22.8%
			健康寿命	77.0歳
				77.6歳
都市機能の状況	財政力	財政力指数		0.49
住民の健康意識	健康意識	健康意識調査の割合		38.4%
コミュニティ活動の活性化	コミュニティ活動	人口1万人あたりのコミュニティ活動		8.3
都市機能の計画的な確保	健康機能	徒歩圏内に公費が不在住宅		38.8%
	医療機能	徒歩圏内に医療機関がない住宅の割合		35.3%
公共交通の利用環境	歩行空間	歩行空間確保率		14.3%
	公共交通	健康機能		8.7%
	公共交通の利用環境	公共交通の利便性		67.0%

4. 取組効果のチェックと取組内容の改善

- 定期的な実施を継続的に実行し、市民や地域と連携した必要取組の改善

【取組効果の事例】

(仮想的)健康寿命増進率
= 1日当たりの歩行増加量 × 身体活動増加した住民数 × 0.061(歩/日) × 365日

市内1万人あたりの歩行増加量
市内1万人あたりの身体活動増加した住民数

(資料：国土交通省)

10年前にできていた健康まちづくり政策

改めて指摘するまでもありませんが、わが国では人口減少と高齢化が進んでおり、地方では高齢者の医療・介護と移動手段確保の問題が深刻です。2055年には人口が4,000万人減少し、総人口の4割が65歳以上の高齢者になるとも想定されています。10年前に健康まちづくりの政策を国土交通省が始めたのも、超高齢社会の到来を見据えてどう対応していくのか、という検討が発端でした。当時の厚労省による政策「健康日本21」で、人々が外へ出るようにするために、まず歩きやすい空間を作るべきとの指摘があり、国土交通省ではこれを受けて具体的な政策をつくり、2014年に「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン」を発表しました。

当時、地方公共団体の8割以上が健康・医療・福祉政策の相互連携の必要性を認識していたも

健康まちづくり政策は、まだ荒削りな部分もあります。コンパクトシティやウォークアブルなまちづくりなど個別の施策を推進しながら体系的にまとめていくこととしているのが現状です。10年前と比べると、国土交通省全体としては健康まちづくりを高齢者だけでなく全世代的な問題として認識するようになってき

の、共同して提案した計画や事業は全体の1割程度に留まっていた。そこで当ガイドラインでは都市政策の推進体制として都市・住宅部局と、健康・福祉・医療の部局とがしっかりと連携していきましようという方向性を示し、市町村レベルで取り組む必要性を挙げました。「1. 住民の健康意識を高め、運動習慣を身につける」「2. コミュニティの活性化」「3. 日常生活圏・徒歩圏域に都市機能を計画的に確保」「4. まち歩きを促す歩行空間を形成」「5. 公共交通の利用環境を高める」の5項目で、それぞれの進捗度を数値化しています。

◆経済産業省自動車政策最前線

電動化社会の構築を軸とした カーボンニュートラル実現 に向けた取り組み

経済産業省製造産業局自動車課
自動車戦略企画室長 **田邊 国治**

100年に一度の大改革といわれるCASE。人の移動の変革を図るMaaS。温室効果ガスの排出をゼロにするカーボンニュートラル——など、非常に大きな変革の波にのまれる自動車産業。自動車は日常生活に欠くことのできないものだけに、高い関心を集めている。では、こうした現状を踏まえ、今後の取り組むべき課題にはどういったものがあるのか。変化を続ける自動車産業を支える政策にはどういった取り組みがあるのか。その最前線に立つ経済産業省自動車課の田邊自動車戦略企画室長に話を聞いた。



たなべ くにはる

昭和53年2月生まれ、千葉県出身。千葉大学法経学部経済学科卒業。平成13年経済産業省入省。23年熱海市副市長、27年中小企業庁取引課課長補佐(総括)、29年地域経済産業グループ政策企画委員、30年内閣官房日本経済再生総合事務局企画調整官(規制のサンドボックス)、令和3年6月経済産業省経済産業政策局政策企画官、同年10月経済産業政策局総務課企画官(併)内閣官房新しい資本主義実現本部事務局企画官を経て、4年7月より現職。

グリーン化を同時並行的、加速度的に進めようという動きで、自動車の造り方や使い方が大きく変わっていく可能性がありま

みながら成長していかなくてはなりません。そんな中で、業種の垣根を超えた連携やスタートアップといった新たなプレイヤーが生まれ始め、新しいモビリティ社会につながるさまざまな取り組みの兆しはすでに表れています。今後は、官民連携してさらに多くのプレイヤーやビジネスを生み出し、引き続き世界をリードしていくことが重要になります。

DX・GXを通じた新しいモビリティ社会の可能性：「自動車」を超える産業の胎動

- この大変革の中で、業種の垣根を超えた新たな連携やスタートアップといった新たなプレイヤーが生まれ始め、新しいモビリティ社会につながる様々な取組の兆しは既に現れている。
- 官民連携して、更に多くのプレイヤーやビジネスを生み出し、引き続き世界をリードしていくことが重要。そのためには、投資決断の大前提となる国内自動車市場の活性化に加え、業種の垣根を超え骨太な政策を推進していく必要。

新たな社会の可能性

- 1 「自動車産業」を超えた経済全体の成長
「〇〇×モビリティ」による新産業の創造
- 2 モビリティが社会・地域の課題を解決
渋滞・事故ゼロ、地域交通の確保、超高効率物流
- 3 「多様な選択肢」を通じた「CNと成長」の同時実現
クルマの「作り方」と「使い方」の変革

異業種連携やスタートアップによる新たなプレイヤーの例

MONET Technologies (ソフトバンク×トヨタ自動車等) <ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決や新たな価値創造を可能にする次世代モビリティサービスの提供 	EVモーターズ・ジャパン (商用EV製造) <ul style="list-style-type: none"> 商用EVの開発・製造・販売等
ソニー・ホンダモビリティ (SONY×HONDA) <ul style="list-style-type: none"> 高付加価値型EVの開発・販売 モビリティ向けサービスの提供 	TIER IV (自動運転ソフトウェア) <ul style="list-style-type: none"> オープンソースの自動運転ソフトウェアの開発
出光タジマEV (出光興産×タジマコーポレーション) <ul style="list-style-type: none"> 超小型EVの開発・製造・販売等 	BOLDLY (自動運転サービス) <ul style="list-style-type: none"> 全国複数地域で自動運転サービスを提供

(出典) 各社プレスリリース資料等を基に、経済産業省作成

デジタル化、グリーン化を通じて新しいモビリティ社会を

——さまざまな変革・改革の進む自動車産業。改めて自動車産業を取り巻く現状についてお聞かせください。

田邊 世界の自動車販売市場は2600万台の中国、1800万台の北米が1、2位を占めていますが、これらの地域でも日本のOEMは大きな役割を担っています。ASEANやインドは合わせて650万台ですが、今後の所得の伸びを考えると市場の拡大が期待されており、ここにおける日本のプレゼンスの大きさも大切にしていきたいとは思っています。

いまでもなく、自動車産業は日本の経済や雇用を支える屋台骨です。輸出全体の18%を占め、550万人の雇用は全産業

の1割に及んでいます。また近年の困難な事業環境の中でも、国内生産1000万台の維持を達成するなどの点からも、経済や雇用を支え続けることができているといえるでしょう。

ただし、2021年からは新型コロナウイルスの感染拡大や半導体をはじめとする部材供給不足によって生産状況は厳しさを増してきました。これらが改善されるようになれば、さらに生産台数は伸びていくのではないかと期待しているところです。しかし改善の兆しは表れているものの、まだ造りたい全量は造り得ていないというのが実情といえます。

——そうした中で、経済産業省ではどのような政策を進めていられるのでしょうか。

田邊 コネクテッド・自動化・サービス・電動化を表すCASEと呼ばれる大きな潮流があります。これはデジタル化、

バスの厳しい現状と、 未来のバスに向けた政策

日本バス協会会長（伊予鉄グループ社長）

清水 一郎

今年9月、日本にバスが走り始めて120年を迎える。この間、社会の変化・変動に対応し、公共交通の一翼として経済・社会両面で国民生活を支えてきた。しかし現在、3年にわたるコロナ禍により、バス業界は厳しい状況に追い込まれている。今回、2021年に日本バス協会会長に就任された清水一郎氏に、現下の状況分析と今後のバスの方向性について話を聞いた。

全国旅行支援の継続が必要

—3年間にわたるコロナ禍の影響を受け、バス業界は非常に厳しい状況にあると推察されますが、現状についてどのように捉えておられますか。

清水 バスは元々厳しい状況でしたが、コロナが追い打ちをかけました。人流抑制により、人の動きが止まったため

です。「団体旅行してもいい」「全国どこに動いてもいい」という国のお墨付きが、特に地方で暮らす人にとって安心感となり、旅行の値段以上に、効果があるのではないのでしょうか。

初めて総決起大会を挙行

—昨年11月、日本バス協会として初めて総決起大会を開催しました。

清水 バス業界として非常に危機感を持っています。日本バス協会が総決起大会を初めて開

本当に追い込まれました。最近では鉄道が厳しいという話題をよく聞きますが、実際は鉄道以上にバスが大変な状況です。コロナで10年後の人口減少、社会の未来が急になってきて、ライフスタイルやビジネスが変化し、オンラインで済ませることが普通になり、出張が減少しました。コロナ後も完全に「元通り」にはならないでしょう。バスは公共交通の最後の砦ですから、持続可能なバスを模索していかなければなりません。

—政府による観光促進策「全国旅行支援」の効果はいかがでしょう。

清水 全国旅行支援は大いに効果があります。国が旗を振ることで「動いてもいいんだ」というマインドになりますから、割引率が下がっても良いので、とにかく息の長い支援、細く長い取り組みを政府にお願いしたいと思います。

コロナ禍で受けたダメージは甚大です。バスのキャパシテイ

いたのも、まさに「バス危機突破」のためで、全国のバス業界から200名、国会議員100名が集まりました。世の中から

バスが無くなっても良いのかという真剣な問い掛けを、多くの国会議員の先生方に共有して頂けたと思います。新たに要求し



しみず いちろう

1967年11月生まれ。東京大学法学部卒、英ケンブリッジ大学大学院修了。1990年運輸省（現国土交通省）入省後、在英日本大使館参事官、観光庁観光戦略課長などを経て退官。2014年伊予鉄道（現伊予鉄グループ）副社長。2015年から代表取締役社長。2021年日本バス協会会長に就任。松山市出身。55歳。



日本バス協会総決起大会における清水会長（中央）



国分グループ本社株式会社
代表取締役社長執行役員兼COO

国分 晃氏

こくぶ あきら

昭和46年生まれ。慶應義塾大学法学部法律学科卒業、ノースウエスタン大学経営大学院ケロッグスクール経営学修士号取得。平成6年ネスレ日本株式会社入社、10年国分株式会社入社、財務部副部長、16年取締役営業推進部長、17年常務取締役営業推進部長、18年常務取締役経営統括本部副本部長、19年専務取締役経営統括本部副本部長、23年代表取締役副社長経営統括本部部長、27年代表取締役副社長執行役員COO経営統括本部部長、28年国分グループ本社(株)代表取締役副社長執行役員COO経営統括本部部長、29年3月より、代表取締役社長執行役員経営統括本部部長兼COO。現任、(一社)日本加工食品卸協会会長、東京都卸売酒販組合理事長。

時代の激変に対応し、食の供給という使命を担う

東京農業大学教授
(元・農林水産事務次官)

末松 広行



1712年創業の国分グループは、明治維新、関東大震災、終戦と、日本近代史の歩みとともに時代の変化、社会体制の変革に対応しながら、酒類・食品卸売業として確固たる基盤を築いている。震災やコロナ禍など、思いがけない災厄に見舞われながらも、食のバリエーションを担い食品の供給途絶を回避するという強い使命感の下、今日も価格高騰の荒波に対峙する。国分社長に長い伝統を継承してきた矜持と未来に向けた展望と、そのための提言を語ってもらった。

時代の変化に対応して 酒類・食品卸売業に

末松 御社は創業江戸中期という、非常に長い歴史を有する老舗企業で、これまでの時代の変遷においていくつも困難を乗り越えてこられたと思われまます。一言では語りつくせないとは思いますが、まずは社史のご紹介からお願いできればと思います。

国分 本社を日本橋1丁目1番地1号に構えておりますが、もともとは現在の三重県松阪に発する伊勢商人でした。1712(正徳2)年、当時の4代目国分勘兵衛が江戸進出を図り、茨城県土浦を拠点に醤油を醸造したのがそもその始まりです。

末松 では、当初は製造業であったと。国分 はい、つくった醤油の樽を船運で江戸へ運び、ここ日本橋で荷揚げして小分け販売していました。4代目から数えて現在は私の父が会長兼CEOとして12代目国分勘兵衛を襲名し、本年2023年で創業311年となります。末松 以後、しばらく醤油醸造と販売を?

国分 幕末まで約150年生業としてきました。しかし明治新政府樹立の折には、それまで公用で醤油を納めていた各藩邸からの代金がほぼ棒引きになったり、また土浦の醤油醸造が他の産地に対し競争力を失うなどして、事業の転換を